

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月20日

上場会社名 日本精工株式会社
 コード番号 6471
 (URL <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長
 氏名 三木 玄夫

TEL (03) 3779-7056

決算取締役会開催日 平成14年5月20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	480,902	9.8	3,947	84.7	3,164	-
13年3月期	533,144	9.6	25,841	75.8	19,068	124.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年3月期	17,696	-	31	79	-	8.1	0.5	0.7
13年3月期	11,425	308.2	20	35	20	19	5.2	2.8

(注) 持分法投資損益 14年3月期 2,564百万円 13年3月期 3,228百万円
 期中平均株数(連結) 14年3月期 556,567,580株 13年3月期 561,338,936株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	642,823	208,179	32.4	378 03
13年3月期	680,457	227,383	33.4	405 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 550,702,953株 13年3月期 561,280,609株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	30,331	34,372	12,919	56,558
13年3月期	24,444	19,714	20,140	46,712

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 74社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 3社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	3,000	500
通期	510,000	11,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

事業の内容

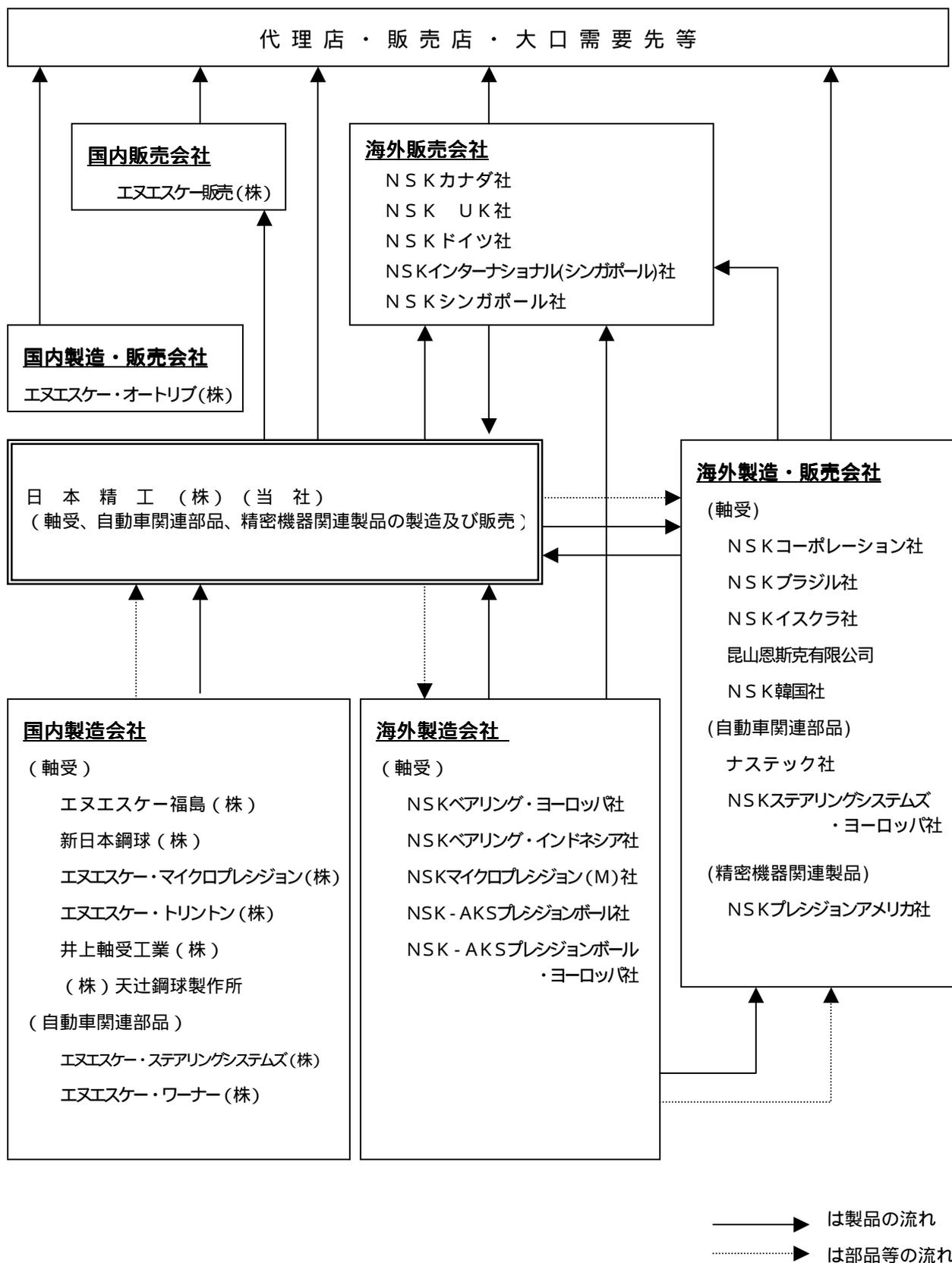
当社グループは、当社、子会社74社及び関連会社20社により構成されており、主として軸受、自動車関連部品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
軸 受	標準玉軸受 ミニアチュア・小径軸受 ころ軸受 ハブユニット ニードル軸受	当 社 エヌエスケー福島(株) 新日本鋼球(株) エヌエスケー・マイクロプレジジョン(株) エヌエスケー・トリントン(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSK-AKSプレジジョンボール社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社 NSKベアリング・インドネシア社 NSKマイクロプレジジョン(M)社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当 社 エヌエスケー販売(株) エヌエスケー・オートリブ(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョンアメリカ社 ナステック社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 NSKドイツ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
自動車 関連部品	ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品 シートベルト	当 社 エヌエスケー・ステアリングシステムズ(株) エヌエスケー・オートリブ(株) エヌエスケー・ワーナー(株) ナステック社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	当 社 NSKプレジジョンアメリカ社	
その他	機械設備等		日京産業(株)

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は第一に、ワールドワイドに広がるユーザーの多様なニーズに対し、最高の満足度を得られるように技術力と生産及び販売の展開力等、総力を結集して応えてまいります。第二に、当社の基幹技術である摩擦と潤滑を自在に制御するトライボロジー技術を通して、豊かな社会の実現と地球環境の負荷の軽減に貢献してまいります。第三に、世界各地に広がる生産拠点が、それぞれの地域社会で良き企業市民になることを目指しております。この三つの方針を通し、信頼されるブランドを作り上げ、国際的に評価される優良企業の仲間入りをしたいと考えております。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本とし、業績水準、配当性向等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式市場に個人投資家層の参加を促すための有効な施策であると理解しております。

当社の株価が、投資単位引下げが必要と考えられる水準で推移する状況に至った時点で、業績および株価の推移を勘案しながら検討いたしたいと考えております。

今後、株式市場の動向を注視しつつ、慎重に対応を図る所存でございます。

4. 中長期的な経営戦略

事業環境の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用するために、事業の選択と集中を図り、グローバルな視点からの事業展開の枠組み作りを行ってまいります。第一に、グローバルな視点に立ったコスト競争力を図るため「最適地生産」のネットワークを広げながら、国内外により効率的な生産体制を構築していきます。次に、グローバルな事業提携を進展させながら電動パワーステアリングやC V Tなどの自動車関連の新しい事業を積極的に展開してまいります。また、東南アジア、中国、韓国、東欧などの生産拠点を生かして、グローバルロジスティックスを展開しながら玉軸受での世界No.1メーカーを目指します。

5. コーポレートガバナンスの充実に係る施策

「経営の意思決定並びに監督機能」と「業務執行機能」の分離を行い、より効率的でかつ迅速な経営の推進のため、取締役会の構成人数の最適化、執行役員制の導入、社外取締役の選任を平成11年6月より実施しております。執行役員には積極的に若手の登用を行う一方、グループ経営力を強化するグループオフィサー制度の導入、「e」を利用したグループ決裁システムの展開によりビジネススピードの向上を図っております。更に、取締役と執行役員に対する報酬体系については、社外取締役を長とした報酬委員会により決められており、会社経営の透明性の向上に努めております。

6. 対処すべき課題

依然厳しい経済環境が続く中で、国内外において生産体制の再編成、雇用構造や調達体制の変革などの「事業構造改革」によって事業基盤を見直し、更に徹底した固定費の削減など一層のコストダウンを図ってまいります。また、引き続き棚卸資産の削減や有利子負債の削減等の財務体質の強化に努め足元の収益基盤を固めてまいります。

また、メーカーの競争力の根幹である物作りの抜本的改革を進めると共に、取引先へのサービス向上と業務プロセスの大幅な変革に向け、「e」イノベーションの取り組みを展開しております。

環境保護につきましても、中長期計画に沿って環境経営の構築に取り組んでまいります。

このように、連結経営の時代にふさわしいグループ企業と一体となった経営を進めてまいります。

7. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重んじ、資産の効率性を追求するとともに、キャッシュ・フローにも目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

3. 経営成績 及び 財政状態

1. 当期の概況

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速やIT関連需要の大幅な下落が経済全体に影響を及ぼし、輸出・生産が急落し、また雇用の面でも失業率が過去最高になるなど大幅に悪化しました。一方、海外におきましても、米国経済は前年のIT産業の失速が経済全体を減速させ、これに同時多発テロが追討ちをかける格好となり、世界経済の牽引力を失う状況となりました。欧州経済は相対的に堅調でありましたが、日米など域外の景気後退が経済の伸長を鈍化させました。アジア経済も、中国の拡大テンポが鈍るなど輸出先の景気悪化を受けた結果となりました。

このような状況にあって、当社グループは、生産性の向上や経費節減に取り組むと同時に、この激しい環境の中で生き残るために国内外の事業基盤を再度見直し、更なる事業構造改革を推進してまいりました。

しかしながら、当期の業績は、売上高が4,809億2百万円と対前期比で522億42百万円（9.8%）の減収となりました。また、利益につきましても、営業利益は39億47百万円、経常損失は31億64百万円と、対前期比で、それぞれ218億94百万円（84.7%）、222億32百万円の減益となりました。

また、多摩川工場跡地の売却益92億76百万円等を特別利益として計上いたしました。また、主として国内株式市場の下落に伴い投資有価証券の評価損128億98百万円等を特別損失に計上いたしました。

これに、法人税、住民税及び事業税を計上し、税効果会計による法人税等調整額と少数株主利益を加味しました結果、176億96百万円の当期純損失となりました。

なお、当社の当期の期末配当金につきましては、業績は当期純損失となっておりますが、安定配当継続実施の基本方針及び次期の業績予想等を勘案いたしまして1株につき2円50銭とし、中間配当金と合わせ年間では5円とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受

国内売上におきましては自動車産業向けが微増でありましたものの、電機・情報機器向けを中心に各産業向けともに減少し、海外売上は欧州、アジアの売上が減少しました。これにより、軸受の売上高は 3,023 億 60 百万円と、前期に比べ 160 億 45 百万円（ 5.0% ）の減収となり、営業利益は 112 億 85 百万円となりました。

自動車関連部品

国内売上は電動パワーステアリングが大きく増加いたしましたものの、その他のステアリング関連製品が減少いたしました結果、前期に比べ減少しました。また、海外では欧州での電動パワーステアリングの販売が増加いたしましたものの、自動車関連部品全体の売上高は 1,281 億 68 百万円と、前期に比べ 50 億 24 百万円（ 3.8% ）の減収となり、営業利益は 3 億 83 百万円となりました。

精密機器関連製品

IT 関連需要の大幅下落に伴い、国内売上は半導体製造装置関連や工作機械向けなどが大きく減少し、海外も米州での売上が大きく減少したため、売上高は 339 億 74 百万円と前期に比べ 240 億 44 百万円（ 41.4% ）の大幅な減少となり、53 億 28 百万円の営業損失となりました。

その他

当期売上高は 163 億 98 百万円と前期に比べ 71 億 29 百万円（ 30.3% ）の減収となり、営業利益は 18 億 5 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内販売では、電機・情報及び市販向けを中心に軸受が大幅に減少し、また、半導体製造装置関連及び工作機械向けに精密機器関連製品が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は 2,910 億 88 百万円と前期に比べ 559 億 77 百万円（ 16.1% ）の減収となり、営業利益は 80 億 12 百万円となりました。

米州

北米においては、IT 産業の不振に伴い、精密機器関連製品の売上が大幅に減少しました。一方、南米、特にブラジルにおきましては、インフレも落ち着き販売も順調に推移しました。

この結果、売上高は 730 億 21 百万円と前期に比べ 34 億 25 百万円（ 4.5% ）の減収となり、営業利益は 19 億 65 百万円となりました。

欧州

欧州は電動パワーステアリングの売上の増を始め、販売は好調に推移し、売上高は 764 億 72 百万円と 62 億 14 百万円（ +8.8% ）の増収となりました。収益悪化を食い止めるために生産体制の見直しや間接部門の合理化などによる事業の再編成を進めましたが、結果的に当期は 66 億 59 百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア経済は景気低迷の影響は一部に受けましたが、中国での現地生産の拡大もあり、売上高は 403 億 19 百万円と前期に比べて 9 億 46 百万円（ +2.4% ）の増収となり営業利益は 36 億 30 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を103億24百万円計上いたしましたものの、売上債権および棚卸資産の圧縮に努めました結果、303億31百万円の収入となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、多摩川工場跡地の売却等による収入がありましたものの、成長が見込まれる分野への設備投資や新技術開発センターの建設等により有形固定資産の取得による支出が大きく増加しました結果、343億72百万円の支出となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入 309 億 66 百万円、商業ペーパーの返済による支出 100 億円および自己株式の取得による支出 44 億 62 百万円等を主要因として 129 億 19 百万円の収入となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 565 億 58 百万円と前期末に比べ 98 億 46 百万円の増加となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済に底入れの動きが見られ、またわが国経済にも薄日がさし始めたとの見方も出ており、景気回復のテンポは緩慢ながらも需給関係は回復に向かいつつあるものと思われまます。また、国内産業の空洞化やコスト競争の激化など、グローバル経済の急速な変化への構造的対応が迫られております。この急激な経済環境の変化に伴い、国内外において事業基盤を見直し、協力企業を含む生産体制の大幅な見直しを進めて参ります。また、雇用のあり方を含む人事・賃金制度の改革を図り、更に徹底した固定費の削減や棚卸資産の圧縮等財務体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、このような状況下で通期での売上高は 5,100 億円を予想しております。収益面につきましては、通期での経常利益を 110 億円、当期純利益は 40 億円を予想しております。なお、通期の想定為替レートは 1 US\$ = 125 円を使用しております。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1)連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	比較増減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	291,490	321,575	△30,085
現金及び預金	24,465	18,746	5,719
受取手形及び売掛金	112,655	148,007	△35,352
有 価 証 券	30,737	23,134	7,603
棚 卸 資 産	97,459	102,324	△4,865
その他の流動資産	27,825	30,517	△2,692
貸 倒 引 当 金	△1,653	△1,155	△498
固 定 資 産	351,332	358,881	△7,549
有形固定資産	217,565	201,574	15,991
建物及び構築物	67,954	59,889	8,065
機械装置及び運搬具	104,858	94,103	10,755
土 地	24,359	25,688	△1,329
その他の有形固定資産	20,393	21,892	△1,499
無形固定資産	2,614	2,279	335
投資その他の資産	131,153	155,027	△23,874
投資有価証券	122,777	146,235	△23,458
長期貸付金	281	128	153
繰延税金資産	1,557	1,004	553
その他の投資その他の資産	8,698	9,104	△406
貸 倒 引 当 金	△2,161	△1,446	△715
資 産 合 計	642,823	680,457	△37,634

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	比較増減
(負債の部)			
流動負債	239,378	261,952	22,574
支払手形及び買掛金	86,346	104,963	18,617
短期借入金	98,453	95,210	3,243
コマーシャルペーパー 社 債	20,000	10,000 273	10,000 19,727
未払法人税等	1,377	5,222	3,845
その他の流動負債	33,200	46,282	13,082
固定負債	182,455	179,749	2,706
社 債	96,989	116,989	20,000
長期借入金	56,917	23,285	33,632
繰延税金負債	6,945	13,913	6,968
退職給付引当金	13,141	14,986	1,845
役員退職慰労引当金	1,600	1,565	35
その他の固定負債	6,859	9,009	2,150
負債合計	421,833	441,701	19,868
(少数株主持分)			
少数株主持分	12,810	11,372	1,438
(資本の部)			
資本金	67,176	67,175	1
資本準備金	77,923	82,359	4,436
連結剰余金	53,921	74,453	20,532
其他有価証券評価差額金	24,316	27,107	2,791
為替換算調整勘定	14,749	23,315	8,566
自己株式	356	344	12
子会社の所有する親会社株式	51	51	
資本合計	208,179	227,383	19,204
負債、少数株主持分及び資本合計	642,823	680,457	37,634

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	当連結会計年度 395,254百万円	前連結会計年度 366,077百万円
2.受取手形割引高	97百万円	112百万円
受取手形裏書譲渡高	百万円	124百万円
保証債務等	1,274百万円	1,987百万円
(保証類似行為を含めております。)		

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	伸 び 率
売 上 高	4 8 0 , 9 0 2	100.0	5 3 3 , 1 4 4	100.0	5 2 , 2 4 2	9.8
売 上 原 価	3 9 3 , 6 3 6	81.9	4 2 8 , 2 9 1	80.3	3 4 , 6 5 5	8.1
売 上 総 利 益	8 7 , 2 6 5	18.1	1 0 4 , 8 5 2	19.7	1 7 , 5 8 7	16.8
販売費及び一般管理費	8 3 , 3 1 8	17.3	7 9 , 0 1 1	14.9	4 , 3 0 7	5.5
営 業 利 益	3 , 9 4 7	0.8	2 5 , 8 4 1	4.8	2 1 , 8 9 4	84.7
営 業 外 収 益	7 , 5 8 5	1.6	9 , 6 9 7	1.8	2 , 1 1 2	21.8
受取利息及び配当金	2 , 1 2 7	0.5	2 , 5 5 8	0.5	4 3 1	16.8
持分法による投資利益	2 , 5 6 4	0.5	3 , 2 2 8	0.6	6 6 4	20.6
雑 益	2 , 8 9 4	0.6	3 , 9 1 0	0.7	1 , 0 1 6	26.0
営 業 外 費 用	1 4 , 6 9 8	3.1	1 6 , 4 6 9	3.0	1 , 7 7 1	10.8
支 払 利 息	7 , 7 5 7	1.6	9 , 4 3 0	1.7	1 , 6 7 3	17.7
雑 損	6 , 9 4 0	1.5	7 , 0 3 9	1.3	9 9	1.4
経常利益又は経常損失()	3 , 1 6 4	0.7	1 9 , 0 6 8	3.6	2 2 , 2 3 2	-
特別利益	9 , 5 8 9	2.0	2 4 , 7 5 7	4.6	1 5 , 1 6 8	61.3
投資有価証券売却益	3 1 3	0.1	3 , 6 2 0	0.7	3 , 3 0 7	91.4
固定資産売却益	9 , 2 7 6	1.9	-	-	9 , 2 7 6	-
退職給付信託設定益	-	-	2 0 , 2 4 1	3.8	2 0 , 2 4 1	-
関係会社株式売却益	-	-	8 9 5	0.1	8 9 5	-
特別損失	1 6 , 7 4 9	3.4	2 0 , 5 1 4	3.8	3 , 7 6 5	18.4
事業構造改善費用	3 , 8 5 0	0.8	2 , 6 0 6	0.5	1 , 2 4 4	47.7
投資有価証券評価損	1 2 , 8 9 8	2.6	-	-	1 2 , 8 9 8	-
退職給付変更時差異	-	-	1 7 , 9 0 7	3.3	1 7 , 9 0 7	-
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	1 0 , 3 2 4	2.1	2 3 , 3 1 2	4.4	3 3 , 6 3 6	-
法人税、住民税及び事業税	3 , 4 8 1	0.7	8 , 2 7 1	1.6	4 , 7 9 0	57.9
法 人 税 等 調 整 額	3 , 6 9 9	0.8	2 , 8 6 1	0.6	8 3 8	29.3
少 数 株 主 利 益	1 9 0	0.1	7 5 3	0.1	5 6 3	74.7
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1 7 , 6 9 6	3.7	1 1 , 4 2 5	2.1	2 9 , 1 2 1	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		比較増減
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
連結剰余金期首残高	74,453	66,593	7,860
連結剰余金減少高	2,836	3,565	729
配 当 金	2,779	3,367	588
役 員 賞 与	56	198	142
当期純利益又は当期純損失()	17,696	11,425	29,121
連結剰余金期末残高	53,921	74,453	20,532

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,324	23,312	33,636
2. 減 価 償 却 費	27,536	26,210	1,326
3. 連結調整勘定償却額	400	-	400
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)	1,101	13	1,088
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)	1,498	5,565	4,067
6. 受取利息及び受取配当金	2,127	2,558	431
7. 支 払 利 息	7,757	9,430	1,673
8. 持分法による投資利益	2,564	3,228	664
9. 有形固定資産売却益	9,276	855	8,421
10. 投資有価証券売却益	313	3,620	3,307
11. 投資有価証券評価損	12,898	-	12,898
12. 関係会社株式売却益	-	895	895
13. 売上債権の増減額(増加:)	34,813	16,251	51,064
14. 棚卸資産の増減額(増加:)	10,292	732	9,560
15. 仕入債務の増減額(減少:)	19,753	4,660	24,413
16. そ の 他	5,604	6,135	11,739
小 計	43,336	37,519	5,817
17. 利息及び配当金の受取額	3,539	5,308	1,769
18. 利息の支払額	7,139	9,717	2,578
19. 法人税等の支払額	9,404	8,665	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,331	24,444	5,887
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	42,393	33,872	8,521
2. 有形固定資産の売却による収入	11,039	4,292	6,747
3. 投資有価証券の取得による支出	4,708	364	4,344
4. 投資有価証券の売却による収入	2,615	10,449	7,834
5. 子会社株式の売却による収入	-	1,107	1,107
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	231	-	231
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	273	-	273
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	956	956
9. 持分法適用会社株式の追加取得による支出	75	1,356	1,281
10. 貸付金の貸付による支出	394	363	31
11. 貸付金の回収による収入	212	497	285
12. そ の 他	710	1,061	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,372	19,714	14,658
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)	101	8,515	8,616
2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	10,000	10,000	20,000
3. 長期借入による収入	38,151	5,701	32,450
4. 長期借入金の返済による支出	7,286	12,801	5,515
5. 社債の発行による収入	-	20,000	20,000
6. 社債の償還による支出	270	31,649	31,379
7. 自己株式の取得による支出	4,462	438	4,024
8. 配当金の支払額	3,085	3,088	3
9. 少数株主への配当金の支払額	124	128	4
10. そ の 他	104	782	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,919	20,140	33,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	967	508	459
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	9,846	14,901	24,747
現金及び現金同等物の期首残高	46,712	61,613	14,901
現金及び現金同等物の期末残高	56,558	46,712	9,846

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は74社(国内22社、海外52社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要会社名: エヌエスケー販売(株)、エヌエスケー福島(株)、エヌエスケー・ステアリングシステムズ(株)
NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社、NSKインターナショナル(シンガポール)社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は20社(国内13社、海外7社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

主要会社名: エヌエスケー・トリントン(株)、エヌエスケー・ワーナー(株)、(株)天辻鋼球製作所

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 : 6社 エヌエスケー福島(株)、エヌエスケー・ネットアンドシステム(株)
NSKベアリング・マニュファクチャリング(タイ)社 他3社
- ・所有割合変更に伴い : 2社 ドライブシャフト・テクノロジー(株)、サイアム・ナステック社
持分法適用会社より異動
- ・会社清算による減少 : 1社 會喜産業(株)

持分法適用会社

- ・新規設立による増加 : 1社 NSK - AKSプレジジョンボール・インドネシア社
- ・会社清算による減少 : 1社 デルファイ・シャシーNSKブラジル社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社52社、中外商事(株)、エヌエスケー・オートリブ(株)及びドライブシャフト・テクノロジー(株)の決算日は12月末日であり、新日本鋼球(株)の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法であります。

棚卸資産

製品及び材料は、総平均法に基づく低価法であります。

仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度				自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 3 月 31 日	
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	302,360	128,168	33,974	16,398	480,902	-	480,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	10,529	10,529	(10,529)	-
計	302,360	128,168	33,974	26,928	491,432	(10,529)	480,902
営業費用	291,075	127,784	39,302	25,123	483,286	(6,331)	476,954
営業利益又は営業損失()	11,285	383	5,328	1,805	8,145	(4,198)	3,947
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	349,890	103,790	58,798	22,746	535,226	107,596	642,823
減価償却費	20,160	4,264	3,789	326	28,541	(1,005)	27,536
資本的支出	28,312	4,586	5,350	105	38,355	(1,285)	37,070

(注) 1. 各事業区分の主要製品は、1. 企業集団の状況に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当連結会計年度 3,918 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 従来、当社グループは、「機械部品」と「その他」に区分を行い、全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「機械部品」部門の割合が90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、中長期的な経営戦略である事業の選択と集中に基づき、分社化の推進等により事業責任体制の明確化を進めたことを受けて、当連結会計年度から「軸受」「自動車関連部品」「精密機器関連製品」「その他」に区分して開示することといたしました。

4. 上記3. に記載の事業セグメント区分の見直しに伴い、当連結会計年度より親会社での余剰資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等を全社資産とすることとしました。当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は118,742百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度						自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結	
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	291,088	73,021	76,472	40,319	480,902	-	480,902	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,635	316	3,360	13,439	92,752	(92,752)	-	
計	366,724	73,338	79,833	53,759	573,655	(92,752)	480,902	
営業費用	358,711	71,373	86,492	50,129	566,707	(89,752)	476,954	
営業利益又は営業損失()	8,012	1,965	6,659	3,630	6,948	(3,000)	3,947	
資 産	501,589	70,769	84,462	61,523	718,345	(75,521)	642,823	

(単位 百万円)

	前連結会計年度						自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結	
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	347,065	76,446	70,258	39,373	533,144	-	533,144	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,995	543	3,461	14,063	109,064	(109,064)	-	
計	438,061	76,990	73,720	53,437	642,209	(109,064)	533,144	
営業費用	413,581	72,599	76,663	49,126	611,971	(104,668)	507,303	
営業利益又は営業損失()	24,479	4,390	2,942	4,310	30,238	(4,396)	25,841	
資 産	675,492	65,332	71,813	54,629	867,269	(186,811)	680,457	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
 当連結会計年度 3,918百万円
 前連結会計年度 4,248百万円
 であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 事業の種類別セグメント情報(注)3.に記載の事業セグメント区分の見直しに伴い、当連結会計年度より親会社での余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等を全社資産とすることとしました。当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、118,742百万円であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

	当連結会計年度			自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	76,495	76,964	69,818	223,278
連結売上高				480,902
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.9	% 16.0	% 14.5	% 46.4

(単位 百万円)

	前連結会計年度			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	81,448	72,004	73,727	227,180
連結売上高				533,144
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.3	% 13.5	% 13.8	% 42.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

6 . リース取引

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	1,515	414	1,101	建物及び 構築物	17	15	2
工具器具 備品	3,716	2,035	1,681	機械装置 及び 運搬具	1,502	293	1,209
無形固定 資産	2,361	1,231	1,130	工具器具 備品	3,957	2,105	1,852
合計	7,594	3,681	3,913	無形固定 資産	1,821	1,018	802
				合計	7,299	3,432	3,867
(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,241百万円 1年超 2,671百万円 合計 3,913百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,276百万円 1年超 2,590百万円 合計 3,867百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1,466百万円	減価償却費相当額	1,466百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1,531百万円	減価償却費相当額	1,531百万円								
支払リース料	1,466百万円																
減価償却費相当額	1,466百万円																
支払リース料	1,531百万円																
減価償却費相当額	1,531百万円																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,669百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	954百万円	1年超	1,715百万円	合計	2,669百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,760百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,119百万円	1年超	3,641百万円	合計	4,760百万円
未経過リース料																	
1年内	954百万円																
1年超	1,715百万円																
合計	2,669百万円																
未経過リース料																	
1年内	1,119百万円																
1年超	3,641百万円																
合計	4,760百万円																

7 . 生 産 ・ 受 注 及 び 販 売 の 状 況

販 売 実 績

(単位 百万円)

製 品 別	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
軸 受	302,360	62.9%	318,405	59.7%	5.0%
自動車関連部品	128,168	26.7%	133,192	25.0%	3.8%
精密機器関連製品	33,974	7.0%	58,018	10.9%	41.4%
そ の 他	16,398	3.4%	23,527	4.4%	30.3%
合 計	480,902	100.0%	533,144	100.0%	9.8%

(注) 1. 当社の製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため金額のみによって表示しております。
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生 産 実 績

(単位 百万円)

製 品 別	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
軸 受	260,195	66.7%	293,985	64.8%	11.5%
自動車関連部品	97,332	25.0%	98,328	21.6%	1.0%
精密機器関連製品	32,446	8.3%	61,606	13.6%	47.3%
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	389,974	100.0%	453,919	100.0%	14.1%

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注の状況

当社は主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。
受注状況は次のとおりであります。

(1)受注高

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
軸 受	298,048	65.0%	336,942	64.1%	11.5%
自動車関連部品	132,244	28.9%	134,405	25.6%	1.6%
精密機器関連製品	27,612	6.0%	54,067	10.3%	48.9%
その他	525	0.1%	232	0.0%	124.8%
合計	458,430	100.0%	525,647	100.0%	12.8%

(2)受注残高

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
軸 受	49,908	67.3%	55,715	64.9%	10.4%
自動車関連部品	18,137	24.5%	19,627	22.9%	7.6%
精密機器関連製品	6,049	8.2%	10,359	12.1%	41.6%
その他	-	-	101	0.1%	-
合計	74,095	100.0%	85,803	100.0%	13.6%

(注) 1.金額は平均販売価格によっております。
2.金額には消費税等相当分は含まれておりません。

8 . 有価証券

1 . 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	23,524	60,503	36,978
債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社 債	59	60	0
その他	50	50	0
その他	79	91	11
小 計	23,722	60,715	36,992
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	22,202	17,132	5,070
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	369	351	17
その他	1	1	-
その他	1,016	984	32
小 計	23,591	18,470	5,120
合 計	47,313	79,186	31,872

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,615	375	61

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式・出資金等	2,359
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド等	30,686
合 計	34,045

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	10	-	-	-
社 債	50	333	545	-
その他	1	50	-	-
合 計	61	383	545	-

2. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	25,347	74,167	48,820
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	279	285	5
その他	50	51	1
その他	200	200	0
小 計	25,878	74,705	48,827
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	32,819	29,328	3,490
債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社 債	196	190	5
その他	1	1	0
その他	636	443	192
小 計	33,663	29,974	3,689
合 計	59,541	104,679	45,138

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,449	3,752	140

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式・出資金等	1,120
非上場債券	500
マネー・マネージメント・ファンド等	20,622
国内CD	2,500
合 計	24,743

(4) その他有価証券のうち満期があるもの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	10	-	-
社 債	11	418	-	45
その他	1	50	-	-
合 計	12	478	-	45

9 . デリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)				
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	US\$	1,227		1,325	98				
	EURO					1,967	2,064	96	
	買 建								
	US\$	371		374	2	284	276	8	
	STG £	2,912		2,903	9	98	105	6	
	DM					24	21	3	
	日本円	824		769	55	1,692	1,594	97	
	通貨オプション取引								
売 建									
コール EURO					513 (0)	33	33		
買 建									
プット STG £	570 (0)		0	0					
プット EURO					1,026 (0)	0	0		
コール STG £	1,140 (0)		2	2					
	合 計				158			232	

(注) 1 . 時価の算出方法

- 1 . 為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。
- 2 . ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 . オプション取引は、将来の特定の日において一定の為替レンジで交換する取引であり、オプション料は発生していません。

10. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	119,300	113,272
年金資産	93,587	93,578
未積立退職給付債務 +	25,713	19,694
未認識数理計算上の差異	11,472	3,653
未認識過去勤務債務	1,099	1,054
連結貸借対照表計上額純額 + +	13,141	14,986
前払年金費用		
退職給付引当金 -	13,141	14,986

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
勤務費用	5,333	4,658
利息費用	2,710	2,541
期待運用収益	2,176	1,714
会計基準変更時差異の費用処理額		17,907
数理計算上の差異の費用処理額	470	3
過去勤務債務の費用処理額	223	137
退職給付費用 + + + + +	6,561	23,526

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 3.0%	主として 3.0%
期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 5 年	主として 5 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
会計基準変更時差異の処理年数		1 年

11. 関連当事者との取引

重要な取引が無いため、その記載を省略しております。